

とめよう！原発再稼働 かえよう！福島切り捨て政治  
国と東京電力が責任を果たすことを求める請願署名にご協力下さい！

## “第13弾”7/31(月)連続学習会開催

### 学習テーマ 福島原発被災から7年目 真の復興と再生に向けて

福島原発被災から7年目の福島の真の復興と再生に向けて、9つに分けて課題を提示し、それぞれ解決策をお話いただきました。「福島原発事故の原因・現状と責任の真相究明が福島の真の復興と再生に向けた大前提」であるとし、「国会に行政機関から独立した専門家からなる調査委員会を設置して完全な情報公開のもと、福島の復興に向けて国民的な議論をしていくべき」と述べられました。また、全ての被災者への全面的損害賠償、生活と生業の再建支援も必要だが、復興特別税による被災者生活再建支援金の割合はわずか1.1%とほとんど被災者に充てられていないとの話もありました。

今年は国の「エネルギー基本計画」見直しの年。原発に頼らないエネルギー選択が問われています。私たちは原発事故の教訓から原発ゼロの運動を広げていきます。



講師：寺西 俊一氏  
一橋大学大学院特任教授

### 福島の真の復興と再生に向けた9つの課題

- ①福島事故の原因・経緯・現状の真相究明と責任の明確化
- ②避難政策・帰還政策の検証と見直し
- ③全ての被災者への全面的損害賠償の実現
- ④全ての被災者の生活&生業の再建支援
- ⑤被災地域住民の健康影響調査と医療保障体制
- ⑥除染事業等の検証、仮処分場、中間貯蔵施設等を巡る住民意向の尊重と十分な合意形成プロセスの確率
- ⑦福島原発サイトの汚染水対策、廃炉事業等に関する独立した専門委員会による見直しと検討
- ⑧被災地域将来構想と再生プランの検討
- ⑨電力・エネルギー政策の検討

### 全労連 小田川議長より閉会挨拶

福島原発事故を巡って何を考え、何をしなければいけないか非常に良く整理できました。政府は7月21日、原子力委員会の「原子力利用に関する基本的考え方」を尊重すると閣議決定しました。その閣議決定の中身には、国際的には中国やインドを筆頭に原子力需要があること、原発は低コストであり利用しないと多額の国富が海外に流出することが触れられています。彼らは原発を動かさないと国富が流出すると繰り返し主張していますが、福島原発事故だけでも起きている現状を考えれば相当大きな国富の流出であると考えます。福井地裁判決では「原発再稼働は人格権より劣位にある」という立場に立って再稼働を認めない判決を言い渡しました。この視点はこの閣議決定の中身にはないと思います。

当会では原発をなくすためにこれまで福島との連携、連帯を強調してきましたが、その立場で引き続き運動を進めていきたいと思っております。